

2019年3月期
第1四半期 決算説明資料
(2018年4月～2018年6月)

アサヒホールディングス株式会社

AW 連結業績

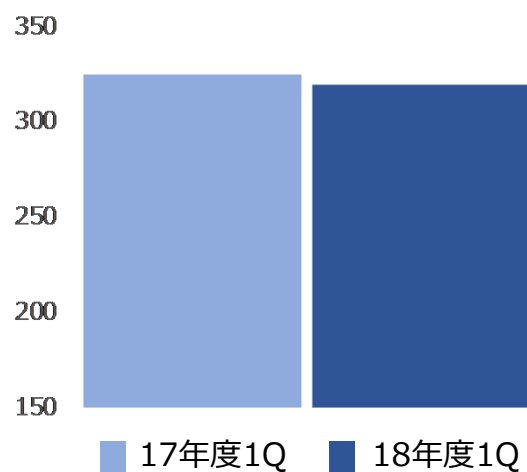
〔単位：億円〕

■ 業績予想（上期は7月27日に上方修正）

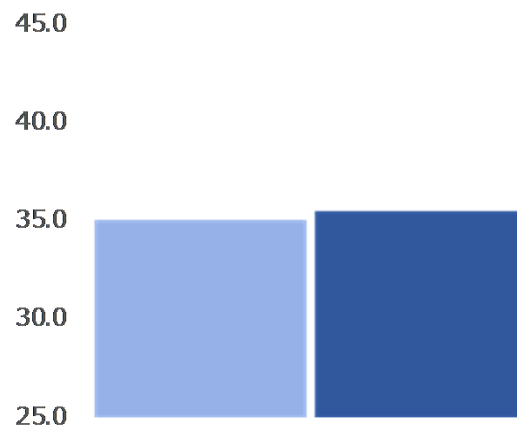
	2017年度 1Q	2018年度 1Q	前年 同期比
売上収益	325	319	98%
営業利益	34.9	35.4	101%
営業利益率	10.8%	11.1%	-
当期利益*	23	24	101%

2018年度 上期	2018年度
600	1,200
67	140
11.2%	11.7%
45	95

〔売上収益〕



〔営業利益〕



18年度計画

設備投資	42
減価償却	24

* 親会社の所有者に帰属する当期利益

AW 連結業績（増減要因）

営業利益

■ 前年同期比+0.5億円の35.4億円

※2018年度上期の業績予想を上方修正（営業利益：65億円⇒67億円）

貴金属

- 国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野が堅調
- 北米貴金属精錬分野の業績が改善

環境保全

- グループ各社の連携や幅広いネットワークを活かした新規顧客開拓により売上収益は増加
- 撤退に向けた写真感材事業の縮小の影響により減益

ライフ&ヘルス

- 首都圏を中心に建設需要が高く、消防設備や空調設備の分野の売上収益は堅調
- マッサージチェアなどの健康機器の分野の売上収益は前年同期比で減少

AW セグメント業績比較

〔単位：億円〕

2018年度 1Q 実績	貴金属	環境	L&H	調整額	合計
売上収益	229	41	49	－	319
営業利益	35	7	1	▲7	35
営業利益率	15.2%	16.7%	2.5%	－	11.1%

2017年度 1Q 実績	貴金属	環境	L&H	調整額*	合計
売上収益	219	40	66	－	325
営業利益	29	8	4	▲6	35
営業利益率	13.3%	19.2%	6.0%	－	10.8%

*調整額は、各セグメントに配分していない全社費用

AW セグメント業績 (貴金属)

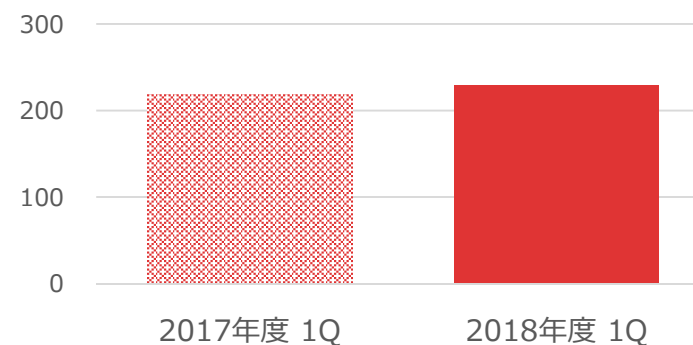
- 国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野が堅調
- 生産効率向上などの収益改善策により、北米貴金属精錬分野の業績が改善

実績	2017年度 1Q	2018年度 1Q
売上収益	219	229
営業利益	29	35
営業利益率	13.3%	15.2%

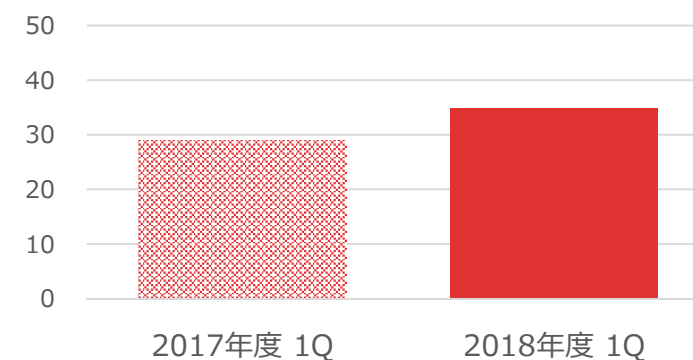
計画	2018年度
売上収益	780
営業利益	120

[単位：億円]

[売上収益]



[営業利益]



AW セグメント業績 (環境保全)

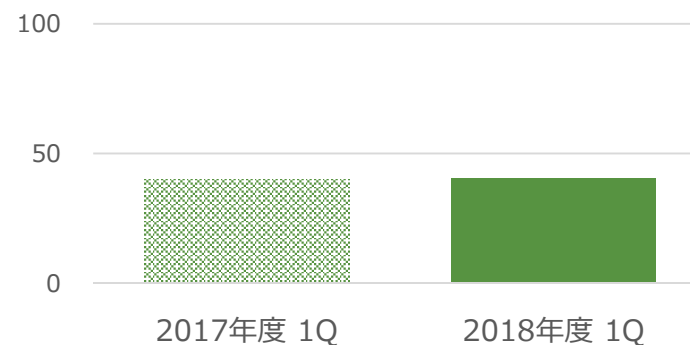
- グループ各社の連携や幅広いネットワークを活かした新規顧客開拓により売上収益は増加
- 撤退に向けた写真感材事業の縮小の影響により減益

実績	2017年度 1Q	2018年度 1Q
売上収益	40	41
営業利益	8	7
営業利益率	19.2%	16.7%

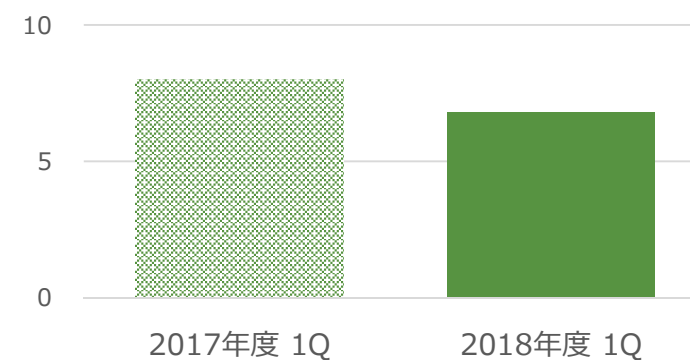
計画	2018年度
売上収益	160
営業利益	29

[単位：億円]

[売上収益]



[営業利益]



AW セグメント業績 (ライフ&ヘルス)

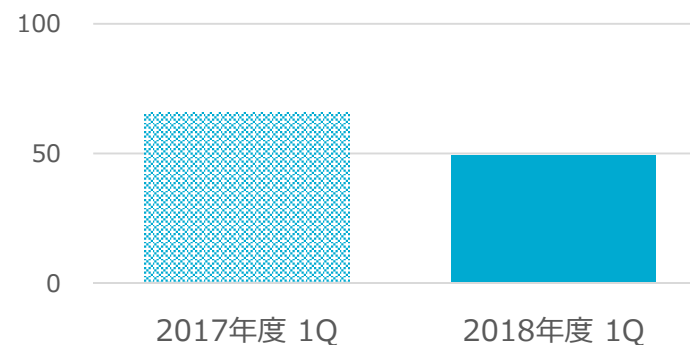
- 首都圏を中心に建設需要が高く、消防設備や空調設備の分野の売上収益は堅調
- マッサージチェアなどの健康機器の分野の売上収益は前年同期比で減少

実績	2017年度 1Q	2018年度 1Q
売上収益	66	49
営業利益	4	1
営業利益率	6.0%	2.5%

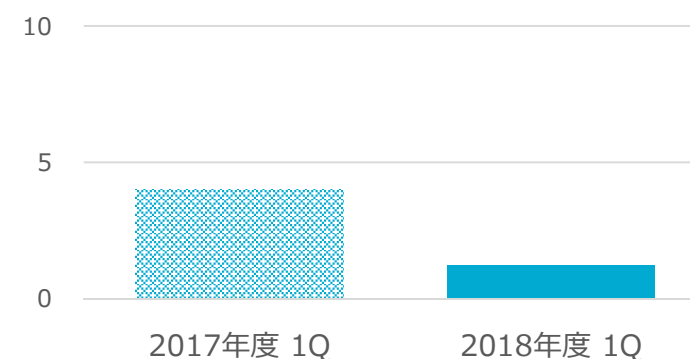
計画	2018年度
売上収益	260
営業利益	17

[単位：億円]

[売上収益]



[営業利益]





金属価格推移 [金・銀]

[単位：円/g]

金



銀





金属価格推移 [パラジウム・プラチナ]

[単位：円/g]

パラジウム



プラチナ





価格推移 [金USD / Toz , ドル円]

金 USD / Toz



ドル / 円



AW 配当・ROE

- 2018年度配当予想：年間配当74円に増配予定（2017年度比 年間+11円）
- ※ 配当方針：連結純利益の30%以上を安定的かつ継続的に配当

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (予想)
年間 配当額	60円	60円	60円	63円	74円
EPS	176.89円	87.48円	▲37.24円	270.77円	239.90円
配当性向	33.9%	68.6%	—	23.3%	30.8%
ROE	11.9%	5.8%	▲2.6%	※ 17.3%	14.1%

※ 期中に実行した新株発行および自己株式処分の影響を含む